

議案第 5 7 号 小松島市介護保険条例の一部を改正する条例について

《改正の趣旨》

新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における第 1 号被保険者介護保険料の減免措置について、現行、「令和 3 年 3 月 3 1 日」までに納期限が到来するものを対象としているところ、「令和 4 年 3 月 3 1 日」までに納期限が到来するものまでを対象とするための改正を行うもの。

小松島市介護保険条例(平成12年小松島市条例第24号)新旧対照表

現行	改正後（案）	備考
<p>附 則 （新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における保険料の減免）</p> <p>第 9 条 令和 2 年 2 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの間に納期限（特別徴収の場合にあっては、特別徴収対象年金給付の支払日。以下この項において同じ。）が定められている保険料（第 1 号被保険者の資格を取得した日から 14 日以内に介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 12 条第 1 項の規定による届出が行われなかったため令和 2 年 2 月 1 日以降に納期限が定められている保険料であって、当該届出が第 1 号被保険者の資格を取得した日から 14 日以内に行われていたならば同年 2 月 1 日前に納期限が定められるべきものを除く。）の減免については、次の各号のいずれかに該当する者は、第 11 条第 1 項に規定する保険料の減免の要件を満たすものとして、同項の規定を適用する。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和 2 年 1 月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）である感染症をいう。次号において同じ。）により、第 1 号被保険者の属する世帯の生計を主と</p>	<p>附 則 （新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における保険料の減免）</p> <p>第 9 条 令和 2 年 2 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの間に納期限（特別徴収の場合にあっては、特別徴収対象年金給付の支払日。以下この項において同じ。）が定められている保険料（第 1 号被保険者の資格を取得した日から 14 日以内に介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 12 条第 1 項の規定による届出が行われなかったため令和 2 年 2 月 1 日以降に納期限が定められている保険料であって、当該届出が第 1 号被保険者の資格を取得した日から 14 日以内に行われていたならば同年 2 月 1 日前に納期限が定められるべきものを除く。）の減免については、次の各号のいずれかに該当する者は、第 11 条第 1 項に規定する保険料の減免の要件を満たすものとして、同項の規定を適用する。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和 2 年 1 月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）である感染症をいう。次号において同じ。）により、第 1 号被保険者の属する世帯の生計を主と</p>	<p>改正</p>

<p>して維持する者_____が死亡し、又は重篤な傷病を負ったこと。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症の影響により、<u>第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入</u>（以下この号において「<u>事業収入等</u>」という。）の減少が見込まれ、次のア及びイに該当すること。</p> <p>ア <u>事業収入等のいずれかの減少額</u>（保険金、損害賠償等により補填されるべき金額があるときは、当該金額を控除した額）が前年の当該事業収入等の額の10分の3以上であること。</p> <p>イ <u>減少することが見込まれる事業収入等</u> _____に係る所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること。</p> <p>2 略</p>	<p>して維持する者（以下「<u>主たる生計維持者</u>」という。）が死亡し、又は重篤な傷病を負ったこと。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症の影響により、<u>主たる生計維持者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入</u>（以下この号において「<u>事業収入等</u>」という。）の減少が見込まれ、次のア及びイに該当すること。</p> <p>ア <u>主たる生計維持者の事業収入等のいずれかの減少額</u>（保険金、損害賠償等により補填されるべき金額があるときは、当該金額を控除した額）が前年の当該事業収入等の額の10分の3以上であること。</p> <p>イ <u>主たる生計維持者の合計所得金額</u>（令第22条の2第1項に規定する合計所得金額をいう。）のうち、<u>減少することが見込まれる事業収入等</u>に係る所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること。</p> <p>2 略</p>	<p>追加 改正</p> <p>改正</p> <p>改正</p>
--	--	--------------------------------------